



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東  
コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	43,188	15.5	930	△5.7	980	△7.3	640	△10.6
2024年3月期中間期	37,394	7.0	987	39.5	1,058	32.6	716	34.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 717百万円 (△10.9%) 2024年3月期中間期 805百万円 (56.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.12	—
2024年3月期中間期	71.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	38,596	19,998	51.8	2,001.15
2024年3月期	38,093	19,369	50.8	1,940.23

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 19,998百万円 2024年3月期 19,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,900	13.3	2,260	1.4	2,410	0.6	1,500	3.1	150.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 (注) 1.
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有 (注) 2.
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。  
2. 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,540,200株	2024年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	546,708株	2024年3月期	556,908株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,986,970株	2024年3月期中間期	9,983,292株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間の経営成績に関する概況 .....	2
(2) 当中間財政状態に関する概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間の経営成績に関する概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、ウクライナや中東での地政学的リスクや中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、先行きの不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格(価値価格の安さ)」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる!』という経営理念のもと、2025年3月期～2027年3月期中期経営取組施策である「収益性の拡大(売上高の拡大、経常利益率の改善)」、「資本効率の向上(ROE(自己資本利益率)の上昇対策)」、「株主還元の実現(配当性向・DOE(自己資本配当率)の向上)」の達成に向け、各課題と対策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、「収益性の拡大」対策として、EC事業(ネットモール)とのグループシナジーでネットモールとリアル店舗の販路拡大や、お客様の声を反映した『品揃え』の見直しと、お客様の毎日の生活を支援できる『価格(アプリディロープライス)』に全社で取り組んでおります。また、売場では「品切れ」の撲滅と「値引き・廃棄ロス」の削減に引き続き取り組んでおり、商品鮮度管理の徹底により「値引き・廃棄ロス率」は前年同期比で約9%改善しております。

また、「人材投資・働き方改革」として、特に前連結会計年度から引き続き継続的な「賃金」の改善が図れるように生産性の改善に取り組んでおります。

プリペイド機能付きポイント会員制度「マキヤプリカ」におきましては、利便性向上とプリペイド利用率向上を図り、アプリによる各種販促施策のデジタル化・実績のデータ化やお客様との接点の拡大により、DX・CXを推進しております。

サステナビリティに関する環境問題への取り組みとしましては、新たに既存店舗5店舗の「太陽光パネル」の施工準備を進めており、これにより、太陽光パネルの設置店舗数は全13店舗となる予定であります。当社グループは引き続き再生可能エネルギーの活用等によりSDGsへの貢献に注力してまいります。

なお、当中間連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
改装	エスポット新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	2024年5月～ 2024年7月	大規模全面改装
改装	業務スーパー焼津小川店 (静岡県焼津市)	2024年7月	新規開店

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は43,501百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は930百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益は980百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は640百万円(前年同期比10.6%減)の増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来、小売業の営業収益の物品販売(フード)に、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を含めておりましたが、業務スーパーの店舗増加に伴い非食品の売上の金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより正確に表示するため、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品売上を物品販売(ノンフード)に含める方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の集計方法により組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載しております。

#### ①小売業

営業収益は40,035百万円(前年同期比6.8%増)となりました。「フード(食品)」部門につきましては、「エスポット(フード)」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で引き続き好調に推移し、生鮮品、日配食品、加工食品はいずれも前年同期を上回り、前年同期比7.9%増となりました。「ノンフード(非食品)」部門につきましても、HBC(ヘルス&ビューティーケア)商品及びリユース事業が順調に推移し、前年同期比2.3%増となりました。

営業利益は1,172百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは、エスポット新横浜店の大規模改装による一時的な改装経費の発生と大改装期間中の休業期間があったことと、給与のベースアップ等による人件費コストの

増加や電気料単価の上昇による水道光熱費の増加があったものの、お客様の来店客数の増加と買上げ単価の上昇による売上高の増収に伴う売上総利益額の増加があったこと等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は204百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は74百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

③E C事業

当中間連結会計期間の新規E C事業の営業収益は3,261百万円となり、売上高の拡大に伴う人材に対する先行投資と「のれん」の償却により、営業損失は86百万円となりました。

なお、当該事業の営業収益の前年同期比は、約9%増であります。

(2) 当中間の財政状態に関する概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは、商品が282百万円増加したものの、現金及び預金が344百万円、売掛金が158百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は26,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円増加いたしました。これは、新規出店及び改装により、有形固定資産が778百万円増加したこと、のれんの償却等により無形固定資産が135百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は11,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円減少いたしました。これは、買掛金が335百万円、短期借入金が292百万円、未払法人税等が155百万円、流動負債のその他が349百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。これは、設備資金等の年度資金調達等により長期借入金が555百万円、会計上の見積りの変更等により資産除去債務が377百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は18,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は19,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が540百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,612百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は655百万円（前年同期は1,370百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が461百万円、仕入債務の減少額が335百万円、棚卸資産の増加額が279百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が980百万円、減価償却費が699百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は943百万円（前年同期は389百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が937百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期は300百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による収入が1,500百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が929百万円、短期借入金の減少額が308百万円、リース債務の返済による支出が219百万円、配当金の支払額が99百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

2025年3月期における通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,956,449	3,612,443
売掛金	1,909,617	1,751,247
商品	5,722,884	6,005,189
その他	383,756	405,996
貸倒引当金	△222	△176
流動資産合計	11,972,485	11,774,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,992,612	9,675,681
土地	8,145,493	8,145,493
その他(純額)	1,248,147	1,343,929
有形固定資産合計	18,386,253	19,165,104
無形固定資産		
のれん	1,762,395	1,664,484
その他	841,551	804,314
無形固定資産合計	2,603,946	2,468,799
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,163,951	3,151,767
その他	1,967,902	2,036,782
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,130,853	5,187,550
固定資産合計	26,121,054	26,821,454
資産合計	38,093,539	38,596,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,427,132	6,092,044
短期借入金	2,420,371	2,127,621
未払法人税等	507,236	351,584
契約負債	757,601	765,482
賞与引当金	162,370	136,978
役員賞与引当金	5,910	4,806
その他	2,711,866	2,362,310
流動負債合計	12,992,488	11,840,827
固定負債		
長期借入金	3,151,171	3,706,209
退職給付に係る負債	582,334	598,749
役員退職慰労引当金	114,820	—
資産除去債務	660,998	1,038,765
その他	1,221,764	1,413,033
固定負債合計	5,731,089	6,756,757
負債合計	18,723,577	18,597,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,086,263
利益剰余金	16,874,322	17,414,870
自己株式	△446,350	△438,175
株主資本合計	18,709,919	19,261,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,290	661,699
退職給付に係る調整累計額	81,752	75,601
その他の包括利益累計額合計	660,042	737,300
純資産合計	19,369,962	19,998,569
負債純資産合計	38,093,539	38,596,155

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,394,178	43,188,129
売上原価	29,015,526	32,977,284
売上総利益	8,378,652	10,210,844
営業収入		
不動産賃貸収入	315,618	313,530
営業総利益	8,694,270	10,524,375
販売費及び一般管理費	7,707,024	9,593,829
営業利益	987,245	930,545
営業外収益		
受取利息	15	68
受取配当金	8,280	11,880
受取手数料	35,421	34,524
リサイクル収入	22,343	23,277
その他	33,272	21,910
営業外収益合計	99,333	91,661
営業外費用		
支払利息	9,505	17,914
株主優待費用	11,037	11,031
その他	8,007	12,335
営業外費用合計	28,550	41,280
経常利益	1,058,029	980,926
税金等調整前中間純利益	1,058,029	980,926
法人税、住民税及び事業税	329,550	312,678
法人税等調整額	11,819	27,866
法人税等合計	341,369	340,545
中間純利益	716,659	640,381
親会社株主に帰属する中間純利益	716,659	640,381

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	716,659	640,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,133	83,409
退職給付に係る調整額	5,474	△6,151
その他の包括利益合計	88,607	77,257
中間包括利益	805,266	717,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	805,266	717,638
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,058,029	980,926
減価償却費	641,035	699,586
のれん償却額	—	97,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,031	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,855	△25,392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	△1,104
契約負債の増減額 (△は減少)	18,916	7,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,960	10,233
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48,050	△19,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,330	△114,820
受取利息及び受取配当金	△8,295	△11,948
支払利息	9,505	17,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,460	158,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54,523	△279,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,527	△335,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,876	△150,879
その他	133,361	89,465
小計	1,716,368	1,123,855
利息及び配当金の受取額	8,295	11,948
利息の支払額	△9,466	△19,064
法人税等の支払額	△345,176	△461,554
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,370,020</b>	<b>655,185</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△378,851	△937,477
敷金及び保証金の差入による支出	△6,069	△12,303
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,699
その他	△4,696	3,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△389,616</b>	<b>△943,118</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△308,099
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△716,079	△929,611
リース債務の返済による支出	△208,740	△219,314
配当金の支払額	△74,207	△99,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,972</b>	<b>△56,073</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,281,376	△344,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,250	3,956,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,645,626	3,612,443

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間期首において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額370,501千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,384千円減少しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,580千円を固定負債の「退職給付に係る負債」として計上しております。

(株主資本の著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	29,738,900	—	—	29,738,900	—	29,738,900
物品販売(ノンフード)	7,655,278	—	—	7,655,278	—	7,655,278
不動産賃貸等	105,095	210,523	—	315,618	—	315,618
計	37,499,274	210,523	—	37,709,797	—	37,709,797
顧客との契約から生じる 収益	37,394,178	—	—	37,394,178	—	37,394,178
その他の収益	105,095	210,523	—	315,618	—	315,618
外部顧客への営業収益	37,499,274	210,523	—	37,709,797	—	37,709,797
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,499,274	210,523	—	37,709,797	—	37,709,797
セグメント利益	1,098,326	79,145	—	1,177,471	△190,225	987,245

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額△190,225千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	32,094,505	—	—	32,094,505	—	32,094,505
物品販売(ノンフード)	7,832,159	—	—	7,832,159	—	7,832,159
物品販売(EC事業)	—	—	3,261,463	3,261,463	—	3,261,463
不動産賃貸等	108,635	204,895	—	313,530	—	313,530
計	40,035,300	204,895	3,261,463	43,501,659	—	43,501,659
顧客との契約から生じる 収益	39,926,665	—	3,261,463	43,188,129	—	43,188,129
その他の収益	108,635	204,895	—	313,530	—	313,530
外部顧客への営業収益	40,035,300	204,895	3,261,463	43,501,659	—	43,501,659
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,035,300	204,895	3,261,463	43,501,659	—	43,501,659
セグメント利益又は損失 (△)	1,172,519	74,582	△86,715	1,160,385	△229,839	930,545

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,839千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「小売業」「不動産賃貸事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、株式会社ユージュアル等の完全子会社化に伴う会社組織の変更により「小売業」「不動産賃貸事業」「EC事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、従来、小売業の営業収益の物品販売(フード)に、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を含めておりましたが、業務スーパーの店舗増加に伴い非食品の売上の金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより正確に表示するため、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を物品販売(ノンフード)に含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報は変更後の区分及び集計方法に基づき作成したものを開示しております。